

令和6年度 事業報告

1 概況

国の経済報告によると、景気は、一部に足踏みもみられるものの、緩やかに回復しており、先行きについては、物価上昇、アメリカの通商政策、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされる一方、雇用情勢は、改善の動きがみられるとされている。

このような中、本センターでは、これまでの継続雇用制度の運用や企業での70歳までの雇用の努力義務化の影響などを受け、会員の確保が困難な状況となっており、令和6年度の受注状況についても厳しいものとなった。

まず、請負契約では、受注件数は、14,938件となり、前年度に比べ594件、3.8%の減少、受注金額は、500,315千円となり、前年度に比べ10,263千円、2.0%の減少となった。

一方、派遣事業では、受注件数は、740件となり、前年度に比べ38件、4.9%減少したが、受注金額は、101,681千円となり、賃金改定などの影響により、前年度に比べ1,600千円、1.6%の増加となった。

これを前述の請負契約にかかる実績に加えた本センター全体の受注状況で見ると、受注件数は、15,678件となり、前年度に比べ632件、3.9%の減少、受注金額は、601,996千円となり、前年度に比べ8,663千円、1.4%の減少となった。

会員数については、令和6年度末で1,325人となり、前年度末に比べ54人、3.9%減少するとともに、高齢化が進行した。

会員の確保策としては、表彰制度の運用拡大による1人1会員入会運動の推進、入会時期に応じた初年度年会費の減額制度やゴールド会員制度の運用など、施策の推進に取り組んだほか、女性専門部会で茶話会を開催し、女性向けセミナーの検討など、女性会員の加入促進に取り組んだ。

また、本センター独自のシルバーフェアを開催し、会員の作品展などによる会員間の交流やシルバー事業の啓発に努めるとともに、街頭啓発活動などの周知・啓発活動を開催した。

一方、国の「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」の活用や、高年齢者雇用安定法に基づく派遣事業の拡大措置の有効活用など、就業機会の拡大に努めた。

安全就業に関しては、全国安全週間に合わせた7月の「安全・適正就業強化月間」と合わせて、事故の多い9月・10月・11月を「安全強化月間（本センター独自）」と定め、会員全体の安全意識の高揚を図るとともに、安全就業ニュースを毎月発行し、安全就業の周知・啓発に努めた。

また、飛散防止ネット使用の徹底周知、石飛を抑えるチップソーの購入支援などにより、飛散防止対策に取り組んだ。

令和6年度シルバー保険適用の傷害・損害賠償事故件数については、過去10年間の平均を下回ったが、最も少ない件数を上回った。

適正就業に関しては、就業先への定期的な巡回調査を実施するとともに、就業機会の公平化・均衡化を推進するなど、会員の適正就業の推進に努めた。

併せて、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の改正に伴う役員選考基準の見直しや、「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」に沿った契約方法の見直しなど、関係団体とも連携しながら、将来を見据え、本センターの円滑・着実な事業運営に努めた。